

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

6つの調査は、大きく3つの目的でそれぞれ実施した。

市民向け調査（一般高齢者・一般市民・在宅サービス利用者・施設サービス利用者）に関しては、令和3年度からの次期計画策定の基礎資料として、市民の保健福祉に関する実態及びニーズを把握することを目的に実施した。

介護サービス提供事業所調査は、令和3年度からの次期計画策定の基礎資料として、事業者の皆さまの介護保険サービスや予防事業の実施についてのご意向や取り組みの状況を参考とさせていただくことを目的に実施した。

ケアマネジャー調査は、令和3年度からの次期計画策定の基礎資料として、ケアマネジャーの皆さまの介護保険サービスや予防事業の実施についてのご意向や取り組みの状況を参考とさせていただくことを目的に実施した。

2. 調査の種類

調査名	調査対象
1. 一般高齢者実態調査 →日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の65歳以上の一般高齢者（介護保険の要支援・要介護認定を受けている方を除く）
2. 一般市民実態調査	市内在住の40歳から64歳の市民
3. 在宅サービス利用者実態調査	介護保険の要支援・要介護認定者で、4月～10月の間に在宅の介護保険サービスを利用している者
4. 施設サービス利用者実態調査	介護保険の要支援・要介護認定者で、7月～10月の間に介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を利用している者
5. 介護サービス提供事業所実態調査	介護保険サービスを提供している事業者（座間市民にサービスを提供している事業者で市外を含む）
6. ケアマネジャー実態調査	居宅介護支援事業所のケアマネジャー

日常生活圏域ニーズ調査：国が提示している介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を基本に、座間市独自の設問を加えた。
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果は、今後、国から提供される「見える化」システムを活用することにより、計画の進行管理に寄与するメリットがある。

在宅サービス利用者実態調査：国が提示している在宅介護実態調査を基本に、座間市独自の設問を加えた。
「地域包括ケアシステムの構築」に加え、「介護離職防止」の観点が盛り込まれているため、調査票は2種類である。
A票：調査対象者本人用
B票：主な介護者用

3. 調査方法と回収状況

調査方法：郵送によるアンケート調査（お礼兼督促ハガキの発送1回）

調査期間：

令和2年1月15日（水）～令和2年1月31日（金）

<回収状況>

調査名	発送数	回収数	回収率
1. 一般高齢者実態調査 →日常生活圏域ニーズ調査	3900	2862	73.4%
2. 一般市民実態調査	650	327	50.3%
3. 在宅サービス利用者実態調査	2950	1782	60.4%
4. 施設サービス利用者実態調査	595	303	50.9%
5. 介護サービス提供事業所実態調査	199	145	72.9%
6. ケアマネジャー実態調査	129	118	91.5%
合計	8423	5537	65.7%

4. 調査項目

調査名	調査項目
1. 一般高齢者実態調査 →日常生活圏域ニーズ調査	1. 基本属性 2. 家族や生活状況について 3. からだを動かすことについて 4. 食べることについて 5. 毎日の生活について 6. 地域での活動について 7. たすけあいについて 8. 健康について 9. 高齢者福祉サービスについて 10. お住まいについて 11. 成年後見制度の利用について 12. 自由回答
2. 一般市民実態調査	1. 基本属性 2. あなた自身のことについて 3. 健康や普段の生活意識などについて 4. 外出について 5. 保健福祉サービスについて 6. 介護保険について 7. 認知症の周知度や理解について 8. 居住環境について 9. 自由回答
3. 在宅サービス利用者 実態調査	1. 基本属性 2. あなた自身のことについて 3. 主な介護者について 4. 現在の在宅サービス利用者の状況について 5. 介護保険や座間市の保健福祉サービスについて 6. 介護と仕事の両立について 7. 自由回答
4. 施設サービス利用者 実態調査	1. 基本属性 2. あなた自身のことについて 3. 自由回答
5. 介護サービス提供 事業所実態調査	1. 貴事業所の概要 2. 利用定員と介護サービスの提供状況について 3. 介護サービスの供給量の実績と対応状況について 4. 介護サービスにおける新規参入の意向について 5. 諸機関との連携と質の向上に関する取り組みについて 6. 事業所の運営等について 7. 自由回答
6. ケアマネジャー 実態調査	1. 基本事項 2. ケアプラン作成等について 3. 権利擁護等について 4. 介護予防について 5. 地域包括支援センターとの連携について 6. 自由回答

5. 報告書利用上の留意点

・回答者数について

図表中の「n」（Number of Casesの略）は、比率算出の基数であり、100.0%が何人の回答者数に相当するかを示している。

・図表の単位について

本報告書に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り「%」（回答率）をあらわしている。また、回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならない場合がある。また、「-」は回答者なし、「0.0」は四捨五入の結果0.0との表記になっている。

・図表における選択肢等の記載について

図表の記載にあたっては、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

・単純集計について

単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を回答率（%）の高いものから低いものへと並び換えて表示している場合がある。

・クロス集計について

クロス結果の帯グラフや表について、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、表側のカテゴリーの件数の合計が全体の件数と一致しないことがある。

・コメントについて

分岐のある設問の対象者、あるいはクロス集計の属性等によってnが少なくなる場合がある。nが少ない場合、1人の回答がその属性全体の結果に大きく影響するため、定量的には適切な分析をすることが難しい。このため本報告書では分析軸の項目のうちnが30未満と少ない場合、参考値としてコメントでふれていないことがある。